

令和4年労働災害発生状況

令和5年2月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	2910	14	4745	15	1835	63.1%	1	7.1%
製造業	465	1	464	5	543	1	527	1	520	4	-7	-1.3%	3	300.0%
食料品製造業	223		194	2	257	1	254	1	243		-11	-4.3%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	87	1	84		-3	-3.4%	-1	-100.0%
その他	145		122		171		167		159		-8	-4.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		9		9					
木材・木製品製造業	22		14		7		7		20	2	13	185.7%	2	
家具・装備品製造業	5				2		2		3		1	50.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		8		13		5	62.5%		
印刷・製本業	4		10		10		9		2		-7	-77.8%		
化学工業	16		28		23		19		14		-5	-26.3%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		21		21					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		12		9	1	-3	-25.0%	1	
金属製品製造業	41		47		49		47		36		-11	-23.4%		
一般機械器具製造業	15		18		22		22		17		-5	-22.7%		
電気機械器具製造業	27		19	2	36		33		36		3	9.1%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		27		53		26	96.3%		
造船業	11		15		7		7		41		34	485.7%		
その他	15		12		20		20		12		-8	-40.0%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		9		6		-3	-33.3%		
その他の製造業	37		52		49		48		38	1	-10	-20.8%	1	
鉱業	4	3	3	1	7	1	5	1	8	1	3	60.0%		
土石採取業	4		3		6	1	4		8		4	100.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	352	7	283	3	342	5	325	6	397	5	72	22.2%	-1	-16.7%
土木事業	111	4	94	1	112	3	104	4	140	4	36	34.6%		
建築工事業	191	3	156	2	172	2	165	2	194	1	29	17.6%	-1	-50.0%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	48	1	46	2	56	1	58	2	76		18	31.0%	-2	-100.0%
木造家屋建築工事業	80	2	59		67		63		57		-6	-9.5%		
建築設備工事業	19		19		23	1	22		17		-5	-22.7%		
その他の建築工事業	44		32		24		22		44	1	22	100.0%	1	
その他の建設業	50		33		58		56		63		7	12.5%		
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	417	2	364	2	-53	-12.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		5		7		2	40.0%		
道路旅客運送業	43		29		49		47		35		-12	-25.5%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	364	2	318	2	-46	-12.6%		
その他の運輸交通業	1				1		1		4		3	300.0%		
貨物取扱業	21	16	16	1	50	1	49	1	23	1	-26	-53.1%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	41	1	16		-25	-61.0%	-1	-100.0%
港湾運送業	10		4		8		8		7		-1	-12.5%		
農業	19	1	18	1	27	1	26	1	27	1	1	3.8%	1	100.0%
林業	26	1	31	2	33	1	33	1	24	1	-9	-27.3%		
畜産・水産業	26		25		22		21		38	1	17	81.0%	1	
商業	436	1	413	1	504	3	475	3	511	3	36	7.6%	-3	-100.0%
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	400	3	438		38	9.5%	-3	-100.0%
その他	41		50		82		75		73		-2	-2.7%		
金融・広告業	25		24		29		28		32		4	14.3%		
映画・演劇業	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
通信業	42	1	40	1	31	1	31	1	31	1	0	0.0%		
教育・研究業	23		35		54		51		80		29	56.9%		
保健衛生業	242		306		470	1	444	1	2134		1690	380.6%	-1	-100.0%
接客娯楽業	161	1	144	1	163	1	153	1	190	1	37	24.2%		
旅館業	28		31		26		26		35		9	34.6%		
ゴルフ場	11		9		7		7		5		-6	-85.7%		
その他	122		104		130		120		143		23	19.2%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	135	1	130	1	152	1	22	16.9%	1	100.0%
ビルメンテナンス業	41		68		69		65		80		15	23.1%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		52		63	1	11	21.2%	1	
その他	7		9		14		13		9		-4	-30.8%		
官公署	1		6		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の事業	100	3	141	3	189	3	187	3	209	1	22	11.8%	1	100.0%
警備業	23	2	34		45		41		68		27	65.9%		
その他	77	1	107		144		146		141	1	-5	-3.4%	1	
陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	405	3	334	2	-71	-17.5%	-1	-33.3%
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	1507	4	3344	2	1837	121.9%	-2	-50.0%
小売業	324	1	299	1	351	3	331	3	362	1	31	9.4%	-3	-100.0%
飲食店	92	1	82	1	103	1	96	1	120	1	24	25.0%		
社会福祉施設	208	1	232	1	359	1	337	1	1182	1	845	250.7%	-1	-100.0%

1. 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。

3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)

令和5年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
	発生数	(うち死亡者数)	発生数	(うち死亡者数)	増減数	(うち死亡者数)	増減%
全産業	4,745人	(15人)	2,910人	(14人)	1,835人	(1 人)	63.1%
製造業	520人	(4人)	527人	(1人)	-7人	(3 人)	-1.3%
建設業	397人	(5人)	325人	(6人)	72人	(-1 人)	22.2%
陸上貨物運送事業	334人	(2人)	405人	(3人)	-71人	(-1 人)	-17.5%
林業	24人	(0人)	33人	(0人)	-9人	(0 人)	-27.3%
第三次産業	3,344人	(2人)	1,507人	(4人)	1,837人	(-2 人)	121.9%
商業	511人	(0人)	475人	(3人)	36人	(-3 人)	7.6%
小売業	362人	(0人)	331人	(3人)	31人	(-3 人)	9.4%
社会福祉施設	1,182人	(0人)	337人	(1人)	845人	(-1 人)	250.7%
上記以外の業種の合計	126人	(2人)	113人	(0人)	13人	(2 人)	11.5%

休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	631 (0 人)	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～12月)

令和5年1月末現在

	令和4年	令和3年同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	4,745人 (15人)	2,910人 (14人)	1,835人	63.1%
仙台署	2,895人 (5人)	1,755人 (9人)	1,140人	65.0%
石巻署	906人 (2人)	450人 (2人)	456人	101.3%
古川署	382人 (1人)	294人 (1人)	88人	29.9%
大河原署	291人 (3人)	231人 (1人)	60人	26.0%
瀬峰署	271人 (4人)	180人 (1人)	91人	50.6%

年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	26.2%

令和4年労働災害発生状況

令和5年2月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	1755	9	2895	5	1140	65.0%	-4	-44.4%
製造業	193	2	210	2	211	2	201	1	174	1	-27	-13.4%	1	
食料品製造業	111		95		96		93		104		11	11.8%		
水産食料品製造業	23		22		15		16		22		6	37.5%		
その他	88		73		81		77		82		5	6.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2				2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		4		5		1	25.0%		
印刷・製本業	3		8		8		7		2		-5	-71.4%		
化学工業	3		9		12		8		7		-1	-12.5%		
窯業土石製品製造業	10		16		9		9		8		-1	-11.1%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	13		18		22		21		9		-12	-57.1%		
一般機械器具製造業	4		7		5		5		3		-2	-40.0%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		9		5		-4	-44.4%		
輸送用機械等製造業	5		5		5		5		4		-1	-20.0%		
造船業			1											
その他	5		4		5		5		4		-1	-20.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		7		3		-4	-57.1%		
その他の製造業	27		30		27		27		20	1	-7	-25.9%	1	
鉱業	1				2		1		3		2	200.0%		
土石採取業	1				2		1		3		2	200.0%		
その他														
建設業	174	2	113	3	161	4	148	4	186	1	38	25.7%	-3	-75.0%
土木事業	43		31	1	41	2	36	2	32		-4	-11.1%	-2	-100.0%
建築工事業	106	2	73	2	95	2	89	2	114	1	25	28.1%	-1	-50.0%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	30	1	22	2	36	1	38	2	47		9	23.7%	-2	-100.0%
木造家屋建築工事業	38	1	18		33		30		34		4	13.3%		
建築設備工事業	15		13		13	1	12		12					
その他の建築工事業	23		20		11		9		21	1	12	133.3%	1	
その他の建設業	25		9		25		23		40		17	73.9%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	302	1	253	2	-49	-16.2%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		5		6		1	20.0%		
道路旅客運送業	40		22		42		40		28		-12	-30.0%		
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	257	1	215	2	-42	-16.3%	1	100.0%
その他の運輸交通業									4		4			
貨物取扱業	16		11		46	1	45	1	20		-25	-55.6%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	39	1	13		-26	-66.7%	-1	-100.0%
港湾運送業	8		3		6		6		7		1	16.7%		
農業	8	1	3		6		6		4		-2	-33.3%		
林業	3	1	4		2		1		3		2	200.0%		
畜産・水産業	1		1						2		2			
商業	300		285	1	353	2	330	2	360		30	9.1%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	266	2	304		38	14.3%	-2	-100.0%
その他	30		35		70		64		56		-8	-12.5%		
金融・広告業	18		18		21		21		25		4	19.0%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	29	1	26		21		21		17		-4	-19.0%		
教育・研究業	18		27		45		42		67		25	59.5%		
保健衛生業	142		189		319	1	303	1	1353		1050	346.5%	-1	-100.0%
接客娯楽業	117		106		101		93		151		58	62.4%		
旅館業	18		20		20		20		25		5	25.0%		
ゴルフ場	6		5		6		6		8		2	33.3%		
その他	93		81		75		67		118		51	76.1%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		97		104		7	7.2%		
ビルメンテナンス業	34		58		57		53		65		12	22.6%		
廃棄物処理業	27	1	23		34		34		35		1	2.9%		
その他	7		6		10		10		4		-6	-60.0%		
官公署			2		1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	75	2	115		142		140		170	1	30	21.4%	1	
警備業	16	2	26		36		32		58		26	81.3%		
その他	59		89		106		108		112	1	4	3.7%	1	
陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	296	2	228	2	-68	-23.0%		
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	1051	3	2250	1	1199	114.1%	-2	-66.7%
小売業	221		201		239	2	223	2	250		27	12.1%	-2	-100.0%
飲食店	73		68		60		55		102		47	85.5%		
社会福祉施設	117		131		251	1	238	1	724		486	204.2%	-1	-100.0%

- 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年2月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	450	2	906	2	456	101.3%		
製造業	110	2	100	2	125	1	124	1	162	1	38	30.6%		
食料品製造業	63		52	2	79	1	79	1	74		-5	-6.3%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		46	2	66	1	68	1	61		-7	-10.3%	-1	-100.0%
その他	14		6		11		11		13		2	18.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2		3		1	50.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3		3		6	1	3	100.0%	1	
家具・装備品製造業	2				1		1		1					
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2		2		4		2	100.0%		
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		2				-2	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1						1		1			
金属製品製造業	3		5		4		4		12		8	200.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		6		5		-1	-16.7%		
電気機械器具製造業	4		3		6		5		4		-1	-20.0%		
輸送用機械等製造業	12		14		7		7		41		34	485.7%		
造船業	11		14		7		7		41		34	485.7%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1		1		3		2	200.0%		
その他の製造業	3		6		10		10		6		-4	-40.0%		
鉱業	2		1		1		1		1					
土石採取業	2		1		1		1		1					
その他														
建設業	88	3	76	7	79	7	77	7	106	2	29	37.7%		
土木事業	31	2	38		37		36		57		21	58.3%		
建築工事業	42	1	30		33		32		39		7	21.9%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	9		10		7		7		23		16	228.6%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		12		2		-10	-83.3%		
建築設備工事業	2		3		7		7		3		-4	-57.1%		
その他の建築工事業	8		3		6		6		11		5	83.3%		
その他の建設業	15		8		9		9		10		1	11.1%		
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	32	1	36	1	4	12.5%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業									1		1			
道路旅客運送業	3		5		5		5		1		-4	-80.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	27	1	34		7	25.9%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		2				-2	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2		2				-2	-100.0%		
農業	3		3		7		6		1		-5	-83.3%		
林業	5		6		8		8		6		-2	-25.0%		
畜産・水産業	9		15		14		14		15		1	7.1%		
商業	38		43		69		68		45		-23	-33.8%		
卸売業、小売業	33		40		63		62		40		-22	-35.5%		
その他	5		3		6		6		5		-1	-16.7%		
金融・広告業	3		2		6		5		6		1	20.0%		
映画・演劇業														
通信業	1		6		3		3		4		1	33.3%		
教育・研究業			1						2		2			
保健衛生業	32		38		56		51		474		423	829.4%		
接客娯楽業	8		14		24		24		15		-9	-37.5%		
旅館業	1		3		3		3		2		-1	-33.3%		
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		21		13		-8	-38.1%		
清掃・と畜業	18		11		12		12		20	1	8	66.7%	1	
ビルメンテナンス業	3		5		5		5		3		-2	-40.0%		
廃棄物処理業	15		5		7		7		16	1	9	128.6%	1	
その他			1						1		1			
官公署	1		3		2		2				-2	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		21		13		-8	-38.1%		
警備業	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
その他	7	1	6		15		15		8		-7	-46.7%		
陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	27	1	34		7	25.9%	-1	-100.0%
第三次産業	112	1	128		193		186		579	1	393	211.3%	1	
小売業	29		38		51		50		37		-13	-26.0%		
飲食店	6		9		15		15		9		-6	-40.0%		
社会福祉施設	31		34		31		26		263		237	911.5%		

1. 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年2月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	290		283		313	1	294	1	382	1	88	29.9%
製造業	75		70		78		73		73			
食料品製造業	26		22		17		17		15		-2	-11.8%
水産食料品製造業	2		2		1		1				-1	-100.0%
その他	24		20		16		16		15		-1	-6.3%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2									
木材・木製品製造業	6		2						6		6	
家具・装備品製造業									1		1	
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1			
印刷・製本業												
化学工業	4		2		5		5		2		-3	-60.0%
窯業土石製品製造業	3		4		6		6		5		-1	-16.7%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1		1		1			
金属製品製造業	14		9		19		18		7		-11	-61.1%
一般機械器具製造業	1		4		6		6		6			
電気機械器具製造業	15		7		12		9		18		9	100.0%
輸送用機械等製造業	2		6		5		5		4		-1	-20.0%
造船業												
その他	2		6		5		5		4		-1	-20.0%
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%
その他の製造業	2		10		5		4		7		3	75.0%
鉱業			1		1	1			2		2	
土石採取業			1		1	1			2		2	
その他												
建設業	37		50		35		33	1	44	1	11	33.3%
土木事業	13		14		13		11	1	20	1	9	81.8%
建築工事業	18		27		11		11		19		8	72.7%
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	6		9		6		6		3		-3	-50.0%
木造家屋建築工事業	11		11		4		4		12		8	200.0%
建築設備工事業			3		1		1		1			
その他の建築工事業	1		4						3		3	
その他の建設業	6		9		11		11		5		-6	-54.5%
運輸交通業	39		36		50		49		43		-5	-10.4%
鉄道・軌道・水運・航空業					1							
道路旅客運送業			1		1		1		2		1	100.0%
道路貨物運送業	39		35		48		47		41		-6	-12.8%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業	1								2		2	
陸上貨物取扱業	1								2		2	
港湾運送業												
農業	5		7		3		3		2		-1	-33.3%
林業	2		4		6		6		4		-2	-33.3%
畜産・水産業	6		5		3		2		5		3	150.0%
商業	50		33		42		38		46		8	21.1%
卸売業、小売業	49		29		41		38		41		3	7.9%
その他	1		4		1				5		5	
金融・広告業	2		3		1		1				-1	-100.0%
映画・演劇業									1		1	
通信業	6		2		2		2		7		5	250.0%
教育・研究業	2		3		5		5		9		4	80.0%
保健衛生業	34		38		42		40		104		64	160.0%
接客娯楽業	18		14		21		20		14		-6	-30.0%
旅館業	3		6		3		3		5		2	66.7%
ゴルフ場	3		2		1		1		4		3	300.0%
その他	12		6		17		16		5		-11	-68.8%
清掃・と畜業	8		11		9		8		15		7	87.5%
ビルメンテナンス業	3		3		2		2		7		5	250.0%
廃棄物処理業	5		6		6		6		6			
その他			2		1		2		2		2	
官公署			1		2		2		1		-1	-50.0%
その他の事業	5		5		13		13		10		-3	-23.1%
警備業	2		1		2		2		3		1	50.0%
その他	3		4		11		11		7		-4	-36.4%
陸上貨物運送業	40		35		48		47		43		-4	-8.5%
第三次産業	125		110		137		129		207		78	60.5%
小売業	38		25		31		29		30		1	3.4%
飲食店	7		2		14		13		4		-9	-69.2%
社会福祉施設	30		29		31		29		62		33	113.8%

1. 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年2月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	231	1	291	3	60	26.0%	2	200.0%
製造業	60	1	58	1	84		84		73	1	-11	-13.1%	1	
食料品製造業	17		15		54		54		36		-18	-33.3%		
水産食料品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	13		14		53		53		36		-17	-32.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2		2		1		1		2		1	100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1						2		2			
印刷・製本業					2		2				-2	-100.0%		
化学工業	6		11		3		3		2		-1	-33.3%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		3		4		1	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		4		6	1	2	50.0%	1	
金属製品製造業	10		12		3		3		6		3	100.0%		
一般機械器具製造業			1						2		2			
電気機械器具製造業	6		2		3		3		5		2	66.7%		
輸送用機械等製造業	7		1		5		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他	7		1		5		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		5		5					
鉱業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1													
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	27	1	22		37		37		28	2	-9	-24.3%	2	
土木事業	12	1	5		13		13		16	2	3	23.1%	2	
建築工事業	14		12		15		15		10		-5	-33.3%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	2		3		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	5		6		9		9		2		-7	-77.8%		
建築設備工事業	2				1		1		1		1			
その他の建築工事業	5		3		5		5		5					
その他の建設業	1		5		9		9		2		-7	-77.8%		
運輸交通業	8		10		14		14		13		-1	-7.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	8		10		13		13		12		-1	-7.7%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業														
農業			2	1	5		5		3		-2	-40.0%		
林業	12		9	1	8		8		5		-3	-37.5%		
畜産・水産業	5				3		3		11		8	266.7%		
商業	26		26		21	1	20	1	34		14	70.0%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	22		19		17	1	16	1	29		13	81.3%	-1	-100.0%
その他	4		7		4		4		5		1	25.0%		
金融・広告業	1				1		1		1					
映画・演劇業														
通信業	3		2		3		3		3					
教育・研究業	3		3		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	13		20		26		23		96		73	317.4%		
接客娯楽業	14		7		14		14		5		-9	-64.3%		
旅館業	5		2						3		3			
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14		14		2		-12	-85.7%		
清掃・と畜業	4		6		7		7		10		3	42.9%		
ビルメンテナンス業			1		3		3		4		1	33.3%		
廃棄物処理業	4		5		2		2		5		3	150.0%		
その他					2		2		1		-1	-50.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		7		7					
警備業			1		1		1		1					
その他	5		4		6		6		6					
陸上貨物運送業	8		13		15		15		13		-2	-13.3%		
第三次産業	69		69		81	1	77	1	157		80	103.9%	-1	-100.0%
小売業	17		16		14	1	13	1	25		12	92.3%	-1	-100.0%
飲食店	4		2		13		13		1		-12	-92.3%		
社会福祉施設	10		18		20		18		46		28	155.6%		

1. 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年2月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	180	1	271	4	91	50.6%	3	300.0%
製造業	27		26		45		45		38	1	-7	-15.6%	1	
食料品製造業	6		10		11		11		14		3	27.3%		
水産食料品製造業			1		1		1		1					
その他	6		9		10		10		13		3	30.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	3		3		5		5		4		-1	-20.0%		
木材・木製品製造業	4		3		1		1		5	1	4	400.0%	1	
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	2				1		1		2		1	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		4				-4	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	3		2		5		5		1		-4	-80.0%		
電気機械器具製造業					7		7		4		-3	-42.9%		
輸送用機械等製造業			1		5		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他			1		5		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		2				-2	-100.0%		
鉱業			1		2		2		2					
土石採取業			1		2		2		2					
その他														
建設業	26	1	22		30	1	30	1	33	1	3	10.0%		
土木事業	12	1	6		8	1	8	1	15	1	7	87.5%		
建築工事業	11		14		18		18		12		-6	-33.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		6		6		1		-5	-83.3%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		8		7		-1	-12.5%		
建築設備工事業					2		2		2		-2	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		2		4		2	100.0%		
その他の建設業	3		2		4		4		6		2	50.0%		
運輸交通業	13		18		22		21		19		-2	-9.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		1		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	12		17		21		20		16		-4	-20.0%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		6		17	1	11	183.3%	1	
林業	4		8	1	9		10		6		-4	-40.0%		
畜産・水産業	5		4		2		2		5	1	3	150.0%	1	
商業	22		26		19		19		26		7	36.8%		
卸売業、小売業	21		25		18		18		24		6	33.3%		
その他	1		1		1		1		2		1	100.0%		
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		2				-2	-100.0%		
教育・研究業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	21		21		27		27		107		80	296.3%		
接客娯楽業	4		3		3		2		5		3	150.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		2		5		3	150.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		6		3		-3	-50.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	3		3	1	3		3		1		-2	-66.7%		
その他					1		1		1					
官公署														
その他の事業	4		6		6		6		9		3	50.0%		
警備業	1		2						1		1			
その他	3		4		6		6		8		2	33.3%		
陸上貨物運送業	13		17		21		20		16		-4	-20.0%		
第三次産業	59		66	1	65		64		151		87	135.9%		
小売業	19		19		16		16		20		4	25.0%		
飲食店	2		1		1		1		4		4			
社会福祉施設	20		20		26		26		87		61	234.6%		

1. 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業